

ISTAT（イタリア全国統計局）は、2005年12月31日現在、イタリアで活動している社会的協同組合に関する有用なデータを贈りたいと思う。

本調査の第一義的目的は、イタリアの非営利を展望する際に社会的協同組合の重要性が増大していることを考慮しつつ、過去数年間に得られた統計情報を補強し、拡張し、更新することにある。

データ収集の調査分野は、法律1991年381号を根拠に設立され、社会保健や教育のサービスの提供を目的とした活動（A型）、社会的に不利な立場の人々の労働統合を目的とした活動（B型）、両方の型（混合目的）、そして会員協同組合の経営力や経営活動支援の活動（社会的事業連合<コンサルティオ>）を行っている社会的協同組合である。

1. 結果概要

2005年12月31日現在、活動している社会的協同組合は7,363組合である。一方で、収集したデータに対して652組合が未だ活動を再開していないか当面停止中である（表1）。以前の調査と比較してみると、社会的協同組合は2003年対比19.5%の増加、最初の2001年調査と比較すると33.5%の増加である。

現象面を確認すると、70%を超える社会的協同組合が1991年以降に生まれている。活動している組合の59%（4,345の単位組合）が、社会保健や教育のサービスの提供する協同組合（A型協同組合）であり、32.8%（2,419の協同組合）が社会的に不利な立場の個人の労働統合に専念する単位組合（B型協同組合）である。A型とB型両方の活動を行う混合目的の協同組合、および事業連合はたいへん数が少ない。各々、前者は315組合（4.3%）、後者は284組合（3.9%）である（表3）。

社会的協同組合では、約244,000人の有償労働者（内、211,000人が従事労働者、32,000人が協働契約労働者〔雇用契約労働者：訳者注〕、1,000余の臨時労働者）がおり、34,000人が無償である（30,000人がボランティア、3,000人が兵役代替ボランティア、700人が宗教関連者）。人材の71.2%が女性である（表6）。

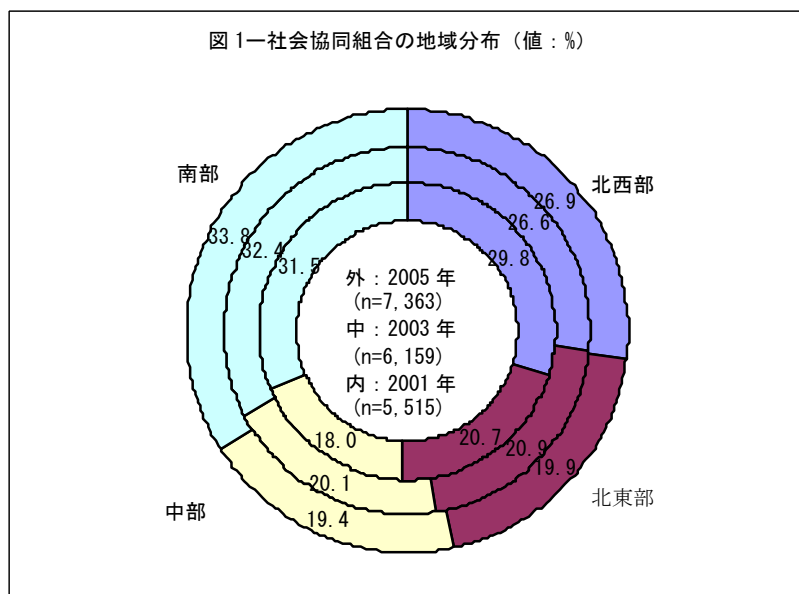
経済的視点から見ると、社会的協同組合は総体で、約64億ユーロ〔1兆円超：訳者注〕の事業高を実現している（表9）。収入は協同組合の型の間で均質ではない。86.7万ユーロの平均事業高に比して、A型協同組合ではユニット当たり約95.1万ユーロ、B型と混合目的の協同組合は共に70万ユーロに満たない平均である。一方で事業連合は平均値が200万ユーロを超えている。

A型協同組合の間で、相対的に広がりを持った活動的な分野は社会サービスで、提供しているサービスのうち相対的に多いのは住居支援であり、相対的に多い利用者は年少者である。B型協同組合の労働統合は、とりわけ障害者（身体・精神・感覚障害者）に関係している。

2. 地域分布

2005 年、社会的協同組合の最も多い地域は南部（33.8%、2,487 組合）である。続いて、北西部の 26.9%（1,979 組合）、北東部の 19.9%（1,466 組合）、中部の 19.4%（1,431 組合）である（図 1）。

社会的協同組合の地域分布割合は 2003 年とは様相を異にしている。北西部ではその割合を保持しているが、北東部と中部では少々減少し、南部では増加している。



州別分布を見てみると、2005 年において社会的協同組合数の最多はロンバルディーア州（1,191 組合、全国の 16.2%）で、次にラツィオ州（719）、シチリア島（589）、エミリア-ロマンニャ州（584）、ヴェネト州（564）、プッリャ州（545）と続く（表 1）。最少の方は、アオスタ溪谷州（32）、モリーゼ州（67）、そしてウンブリア州（104）である。

2003 年と比較して、イタリアの多くの州、特にサルデンニャ州（64.1%）、カラーブリア州（53.6%）、リグーリア州（53.2%）、カンパーニャ州（23.7%）、ラツィオ州（21.7%）で社会的協同組合の数が増加した。

地域分布を相対化して分析するために、州毎の人口統計にそって、2005 年末の各々の住民当たりの数を比べてみる。活動的な社会的協同組合は人口 10 万人当たり 12.5 組合となっているが、本報告では、北東部で最高値を示し（住民 10 万人当たり 13.2 組合）、南部で最低値（12.0 組合）であった。

州毎の協同組合数の住民人口対比を見ると更に差が明らかになる。比率が高いのはサルデンニャ州（住民 10 万人当たり 29.2 組合）、アオスタ溪谷州（25.8）、バジリカータ州（22.1 組合）、

モリーゼ州 (20.9)、リグーリア州 (19.3) であり、一方でカンパーニア州 (住民 10 万人当たり 4.1 組合) はかなり控えめである。

表 1-州別社会的協同組合-2001年, 2003年, 2005年

州	2001年		2003年		2005年		住民10万人当たり 協同組合	伸び率% 2005/2003
	数	構成比%	数	構成比%	数	構成比%		
ピエモンテ	434	7.9	407	6.6	445	6.0	10.2	9.3
アオスタ渓谷	34	0.6	31	0.5	32	0.4	25.8	3.2
ロンバルディア	1,010	18.3	996	16.2	1,191	16.2	12.6	19.6
リグーリア	163	3.0	203	3.3	311	4.2	19.3	53.2
トレンティノ-アルト・アーディジェ	118	2.1	136	2.2	156	2.1	15.8	14.7
ボルザーノ-ノーゼン	49	0.9	66	1.1	77	1.0	16.0	16.7
トレント	69	1.3	70	1.1	79	1.1	15.7	12.9
ヴェネト	462	8.4	528	8.6	564	7.7	11.9	6.8
フリウーリ-ヴェネツィア・ジューリア	120	2.2	138	2.2	162	2.2	13.4	17.4
エミリア-ロマンニャ	444	8.1	487	7.9	584	7.9	13.9	19.9
トスカーナ	289	5.2	350	5.7	417	5.7	11.5	19.1
ウンブリア	99	1.8	109	1.8	104	1.4	12.0	-4.6
マルケ	148	2.7	185	3.0	191	2.6	12.5	3.2
ラツィオ	454	8.2	591	9.6	719	9.8	13.6	21.7
アブルッツォ	135	2.4	169	2.7	201	2.7	15.4	18.9
モリーゼ	79	1.4	58	0.9	67	0.9	20.9	15.5
カンパーニア	168	3.0	190	3.1	235	3.2	4.1	23.7
プッリャ	387	7.0	487	7.9	545	7.4	13.4	11.9
バジリカータ	83	1.5	118	1.9	131	1.8	22.1	11.0
カラブリア	163	3.0	153	2.5	235	3.2	11.7	53.6
シチリア	431	7.8	528	8.6	589	8.0	11.7	11.6
サルデンニャ	294	5.3	295	4.8	484	6.6	29.2	64.1
イタリア全土	5,515	100.0	6,159	100.0	7,363	100.0	12.5	19.5
北西部	1,641	29.8	1,637	26.6	1,979	26.9	12.7	20.9
北東部	1,144	20.7	1,289	20.9	1,466	19.9	13.2	13.7
中部	990	18.0	1,235	20.1	1,431	19.4	12.6	15.9
南部	1,740	31.6	1,998	32.4	2,487	33.8	12.0	24.5

型に関しては、全ての社会的協同組合では A 型の協同組合の構成 (4,345 組合、59%) が最も大きく、続いて B 型協同組合 (2,419 組合、32.8%)、混合目的協同組合 (315 ユニット、4.3%)、共同事業関連協同組合 (284、3.9%) である (表 2)。

イタリアの社会的協同組合 2005 年

表 2-州別タイプ（型別）社会的協同組合数-2005年（値：%）

州	分類				合計数
	A型	B型	混合目的 (A+B)	コンサル ツィオ	
ピエモンテ	55.7	37.1	1.6	5.6	445
アオスタ渓谷	59.4	34.4	3.1	3.1	32
ロンバルディーア	61.6	33.8	0.6	4.0	1,191
リグーリア	54.7	37.0	3.5	4.8	311
トレンティノ-アルト・アーディジェ	66.7	28.8	-	4.5	156
ボルザーノ-ボーゼン	64.9	31.2	-	3.9	77
トレント	68.4	26.6	-	5.1	79
ヴェネト	59.9	33.3	2.0	4.8	564
フリウーリ-ヴェネツィア・ジューリア	48.1	39.5	7.4	4.9	162
エミリア-ロマンニャ	55.5	30.3	9.6	4.6	584
トスカーナ	54.2	39.3	-	6.5	417
ウンブリア	52.9	43.3	-	3.8	104
マルケ	55.5	40.8	-	3.7	191
ラツィオ	35.7	45.8	14.7	3.8	719
アブルッツォ	63.2	32.3	0.5	4.0	201
モリーゼ	67.2	23.9	7.5	1.5	67
カンパーニア	56.6	25.1	15.3	3.0	235
プッリャ	60.7	34.1	2.2	2.9	545
バジリカータ	64.1	26.7	6.9	2.3	131
カラブリア	59.1	34.0	4.3	2.6	235
シチリア	81.2	12.2	4.8	1.9	589
サルデンニャ	72.1	25.4	0.6	1.9	484
イタリア全土	59.0	32.8	4.3	3.9	7,363
北西部	59.2	35.0	1.3	4.5	1,979
北東部	57.6	32.3	5.4	4.7	1,466
中部	45.0	43.0	7.4	4.5	1,431
南部	67.8	25.6	4.2	2.5	2,487

地域別に見ると、北西部においては B 型協同組合が相対的に頻度が高く（35.0%、対するに全国登録は 32.8%）、北東部においては混合目的の協同組合（5.4%対 4.3%）、中部では B 型と混合の協同組合（各々 43.0%と 7.4%）、南部で A 型（67.8%対 59%）が記録される。

州段階の詳細を見ると様々な特性が見える。A 型協同組合の相対的広がり、シチリア州（81.2%）、サルデンニャ州（72.1%）、トレント自治県（68.4%）、モリーゼ州（67.2%）で見られる。B 型協同組合の相対的広がり、ラツィオ州（45.8%）、ウンブリア州（43.3%）、マルケ州（40.8%）、フリウーリ-ヴェネツィア・ジューリア州（39.5%）で見られる。混合目的協同組合は、カンパーニア州（15.3%）、ラツィオ州（14.7%）、エミリア-ロマンニャ州（9.6%）で大きな比重を示している。最後に事業連合が高い割合を示しているのは、トスカーナ州（6.5%）、ピエモンテ州（5.6%）、トレント自治県（5.1%）である。

3. 設立時期

全体としてみれば、2005 年に活動している社会的協同組合は最近の設立である（図 2）。3 分の 2 以上（71.7%）が 1991 年以降に形成され（1991 年はこの分野の法律が公布された年で

ある)、1996年~2000年の期間に設立割合が最大値に達し(31.5%)、最小は最近5年間である(23.3%)。

1991年以降設立の割合は、事業連合(87.3%)、B型の協同組合(78.1%)、混合目的の協同組合(74%)がより高く、一方でA型協同組合(66.8%)の結果はより控えめである。

地理的区域を見てみると、1990年より後に設立された協同組合は、中部と南部でその割合が高い(各々75.1%と73.8%)。

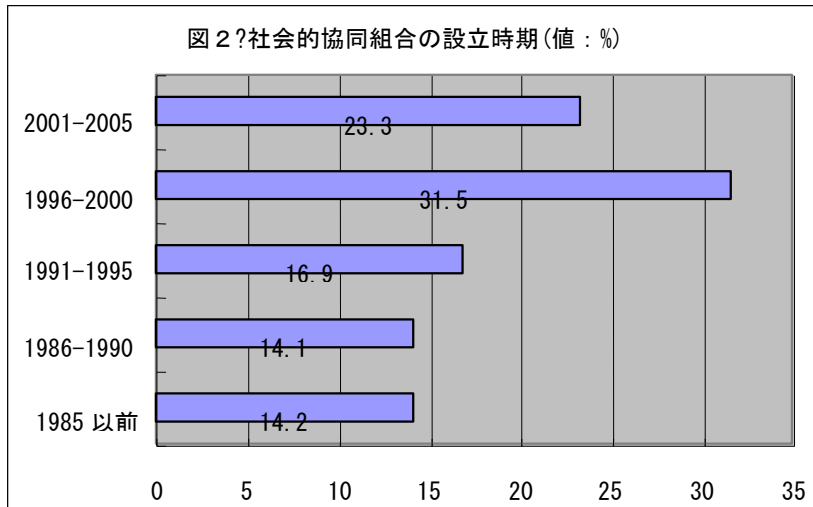


表3 タイプ別・地域別に見た社会的協同組合の設立時期：2005年現在

型・地域	設立時期					合計
	1986以前	1986-1990	1991-1995	1996-2000	2001-2005	
A型	17.0	16.2	15.6	29.2	22.0	4,345
B型	11.2	10.7	18.3	34.1	25.7	2,419
混合型(A+B)	10.8	15.2	17.8	36.8	19.4	315
コンサルツィオ	2.8	9.9	22.5	37.7	27.1	284
合計	14.2	14.1	16.9	31.5	23.3	7,363
北西部	14.5	15.2	21.0	26.4	23.0	1,979
北東部	18.0	15.7	18.3	24.9	23.1	1,466
中部	13.7	11.3	15.6	33.6	25.9	1,431
南部	12.1	14.1	13.5	38.1	22.2	2,487
イタリア全土	14.2	14.1	16.9	31.5	23.3	7,363

注) コンソルツィオ=事業連合(以下、同じ)

4. 社会的基礎と所有モデル

2005年、社会的協同組合の組合員数は262,389で、内訳は255,583が個人組合員、6,806が法人組合員である(表4)。2003年の前回調査との関連では、社会的協同組合の社会的基礎

イタリアの社会的協同組合 2005 年

は 19% 伸長した。詳細は、個人が 18.9% (214,970 から 255,583 人に移る)、法人が 23.9% (5,494 から 6,806) である。しかしながら、1 組合当たりの個人人数 (34.7) と法人人数 (0.9) は 2003 年と比較して本質的に変化がない。

表 4-タイプ別に見た個人組合員・法人組合員-2003年, 2005年

分類	組合員カテゴリー		計	組合数	一組合当たり	一組合当たり
	個人	法人			個人組合員数	法人組合員数
平均						
2003						
A型	151,118	1,279	152,397	3,707	40.8	0.3
B型	56,285	912	57,197	1,979	28.4	0.5
混合型 (A+B)	7,567	56	7,623	249	30.4	0.2
単協ベース小計	214,970	2,247	217,217	5,935	36.2	0.4
コンサルツィオ	-	3,247	3,247	224	-	14.5
合計	214,970	5,494	220,464	6,159	34.9	0.9
2005						
A型	181,800	1,532	183,332	4,345	41.8	0.4
B型	63,872	1,150	65,022	2,419	26.4	0.5
混合型 (A+B)	9,911	73	9,984	315	31.5	0.2
単協ベース小計	255,583	2,755	258,338	7,079	36.1	0.4
コンサルツィオ	-	4,051	4,051	284	-	14.3
合計	255,583	6,806	262,389	7,363	34.7	0.9

協同組合の型に注意を払うと、A型の協同組合は、他の型に較べてかなり多い個人組合員数を提示しており、1 組合当たり約 42 人であるが、一方で、法人組合員は事業連合に集中し、1 事業連合当たり 14.3 会員である (表 4)。

個人のみで構成する社会的協同組合は 5,978 組合 (全体の 81.2%) で、法人のみで構成する協同組合は 284 (3.9%) である。一方、個人と法人が同時に存在するのは 1,101 ケース (14.9%) である。

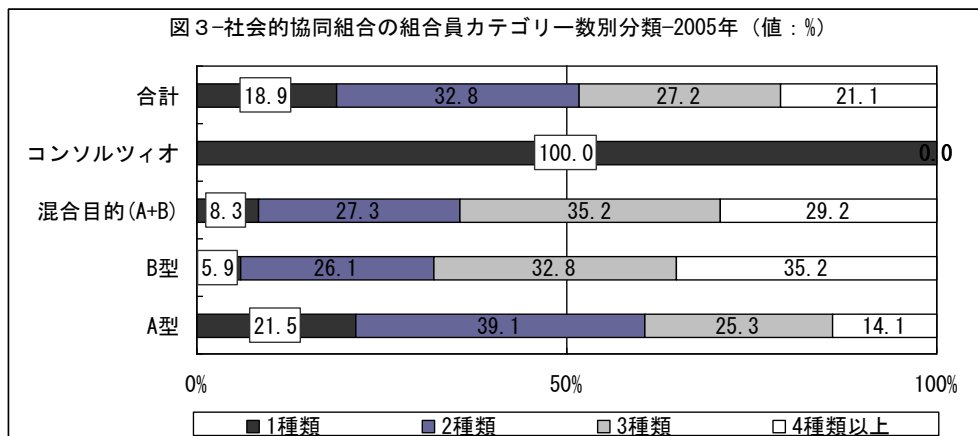
協同組合を組合員 (会員) の規模別分布を整理してみると、個人のみで構成する協同組合の大多数 (それぞれ、A 型協同組合 59.2%、B 型 65.2%、混合目的 53.7%) は 20 人に満たない組合員数から成ることが観測される (表 5)。法人のみから成る協同組合、もっと具体的には事業連合にとっては、ほぼ半数 (49.3%) が 10 会員に満たない。

表5-タイプ別に見た社会的協同組合の組合員規模-2005年(値:%, 合計=100)

型	組合員規模						合計
	1-5	6-9	10-19	20-49	50-249	250以上	
個人組合員のための協同組合							
A型	13.0	14.3	31.9	24.2	14.6	1.9	3,798
B型	16.7	14.8	33.7	26.1	8.4	0.3	1,897
混合型(A+B)	7.1	14.8	31.8	31.8	13.8	0.7	283
コンサルツィオ	-	-	-	-	-	-	-
合計	13.9	14.5	32.5	25.2	12.6	1.3	5,978
法人組合員のための協同組合							
A型	-	-	-	-	-	-	-
B型	-	-	-	-	-	-	-
混合型(A+B)	-	-	-	-	-	-	-
コンサルツィオ	30.3	19.0	33.1	14.4	2.8	0.4	284
合計	30.3	19.0	33.1	14.4	2.8	0.4	284

個人組合員と法人組合員との区分は、社会的協同組合のために引き受ける義務の多様性理解に向けた最初の第一歩を示す。事実、協同組合の社会的基盤は、個人組合員の多様なカテゴリー（労働者、協働者[雇用労働者:訳者注]、ボランティア、利用者/享受者、社会的に不利な人々、財政支援者、その他）および法人組合員の多様なカテゴリー（協同組合、アソシエーション、公共団体等）から構成され、利害運搬人（ステークホルダー）の様々な代表によって構成されている。

社会的協同組合に関する情報収集は、個人組合員のカテゴリーだけを調査し、法人の内部区分については行わなかった。しかしながら、この制限が法人組合員数を減少させるにも拘わらず、現れた絵画は意味のある情報を提供している。組合員のカテゴリー数別の協同組合分類から得られた結論は、マルチステークホルダー・モデルの優位性を示している。とりわけ、81.1%の協同組合は複数の組合員カテゴリーで構成されているが、4種類以上の組合員カテゴリーで構成する組合はかろうじて21.1%である（図3）。



イタリアの社会的協同組合 2005 年

多様な型を考慮すると、更に以下の様なことが明らかになる。A 型の協同組合では、相対的に組合員の単一カテゴリー（21.5%）がより多くなり、一方で、B 型と混合目的の協同組合での多数カテゴリーの割合が多くなる（B 型協同組合の 94.1%、混合目的の 91.7%が複数の組合員カテゴリーで構成されている）。事業連合では、法人のタイプ区分をしていないので、ユニット全体で単一のステークホルダーの型を表示している。

5. 人的資源

2005 年末における社会的協同組合は、278,849 人の総スタッフ、内 211,307 人の従事労働者、31,629 人の協働契約労働者[雇用労働者・訳者注]、30,478 人のボランティア、3,415 人の兵役代替ボランティア、1,287 人の臨時労働者、733 人の宗教者で運営している。有償労働者（従事労働者、協働契約労働者、臨時労働者）は 244,223 人、一方の無償の人材は 34,626 人である（表 6）

2003 年と比較すると、社会的協同組合で働いているスタッフは、全体として 26.2%増加している。もっとも増加したのは臨時労働者（+159%）、続いて従事労働者（+31.1%）、協働労働者（+15.5%）ボランティア（+10%）である。兵役代替ボランティアの増加は 1.7%だけで、一方、宗教者は 9.2%減少した。

社会的協同組合で働いているスタッフの男女構成は女性が優勢で、実に 71.2%を示している。この比率は従事労働者と兵役代替ボランティアで約 74%に上昇する一方、宗教者、ボランティアで下降し、各々 38.1%、52.5%である。

表 6-男女別社会的協同組合の人的資源-2003年, 2005年の12月31日現在

性別	ボランティ ア	宗教関連	兵役代替ボ ランティア	従事者	協働者	臨時労働者	合計
	← 無報酬		→	← 有報酬		→	
2003年							
男	13,059	541	1,890	43,353	7,898	204	66,945
女	14,656	266	1,467	117,895	19,491	293	154,068
合計	27,715	807	3,357	161,248	27,389	497	221,013
2005年							
男	14,480	454	893	55,058	8,922	407	80,214
女	15,998	279	2,522	156,249	22,707	880	198,635
合計	30,478	733	3,415	211,307	31,629	1,287	278,849

地域レベルでは 2005 年、中部および北東部の社会的協同組合は全国数値に較べて従事労働者の割合が高く記録されている（各々 79.2%、78.1%で、国全体では 75.8%）（表 7）。北西部および北東部の協同組合はボランティアの割合が相対的に高いことによって識別される（各々 14.1%と 13.9%、全国数値は 10.9%）一方で、南部の協同組合は協働労働者（16.6%、全国は 11.3%）および兵役代替ボランティア（3%、全国は 1.2%）が相対的に多い。

表7-州別人的資源-2005年12月31日現在(値:%、合計=100)

州	ボランティア	宗教関連	兵役代替ボランティア	従事者	協働者	臨時労働	合計
ピエモンテ	7.7	0.1	0.9	84.7	6.5	0.1	26,824
アオスタ溪谷	9.4	0.2	0.4	83.2	6.8	-	1,132
ロンバルディーア	18.1	0.3	0.4	67.4	13.6	0.2	58,562
リグーリア	9.9	0.1	1.3	79.8	8.7	0.2	12,830
トレンティノ-アルト・アーディジェ	23.8	0.2	0.6	68.0	7.3	0.0	6,421
ボルザーノ-ポーゼン	17.3	0.4	0.1	71.7	10.3	0.1	1,685
トレント	26.1	0.2	0.8	66.7	6.2	0.0	4,736
ヴェネト	13.6	0.2	0.3	78.3	7.3	0.2	23,450
フリウーリ-ヴェネツィア・ジューリア	7.8	0.4	0.3	86.2	5.4	0.0	7,094
エミリア-ロマンニャ	13.6	0.4	0.6	78.1	7.0	0.3	33,065
トスカーナ	5.0	0.2	1.1	88.2	5.3	0.1	20,641
ウンブリア	6.3	0.1	1.6	86.4	5.4	0.1	6,033
マルケ	9.9	0.1	1.0	81.5	7.1	0.4	7,018
ラツィオ	4.1	0.1	2.0	67.7	22.7	3.4	21,590
アブルッツォ	7.8	0.2	1.8	68.9	20.1	1.1	5,348
モリーゼ	4.4	0.7	2.5	55.6	36.7	-	1,445
カンパーニア	9.8	0.5	4.1	51.4	33.5	0.7	6,845
プッリャ	9.1	0.3	1.7	74.1	14.8	0.1	9,562
バジリカータ	6.4	0.4	2.9	80.0	10.2	0.1	2,205
カラブリア	12.0	0.6	2.8	70.0	14.5	0.0	4,041
シチリア	4.9	0.4	5.5	81.7	7.1	0.3	15,073
サルデンニャ	2.7	0.2	0.5	77.5	18.7	0.4	9,670
イタリア全土	10.9	0.3	1.2	75.8	11.3	0.5	278,849
北西部	14.1	0.2	0.7	73.8	11.0	0.1	99,348
北東部	13.9	0.3	0.4	78.1	7.0	0.2	70,030
中部	5.4	0.2	1.5	79.2	12.3	1.4	55,282
南部	6.7	0.4	3.0	72.9	16.6	0.4	54,189

州レベルで従事労働者の比率が全国平均より高いのは、トスカーナ州(88.2%)、ウンブリア州(86.4%)、フリウーリ・ヴェネツィア・ジューリア州(86.2%)、ピエモンテ州(84.7%)、アオスタ溪谷州(83.2%)である。その代わり、協働労働者が相対的により普及しているのは、モリーゼ州(36.7%)カンパーニア州(33.5%)、ラツィオ州(22.7%)、アブルッツォ州(20.1%)、サルデンニャ州(18.7%)である。最後にボランティアで全国平均より高いのは、トレント県(26.1%)、ロンバルディーア州(18.1%)、ボルザーノ県(17.3%)、ヴェネト州およびエミリア・ロマンニャ(双方とも13.6%)である。

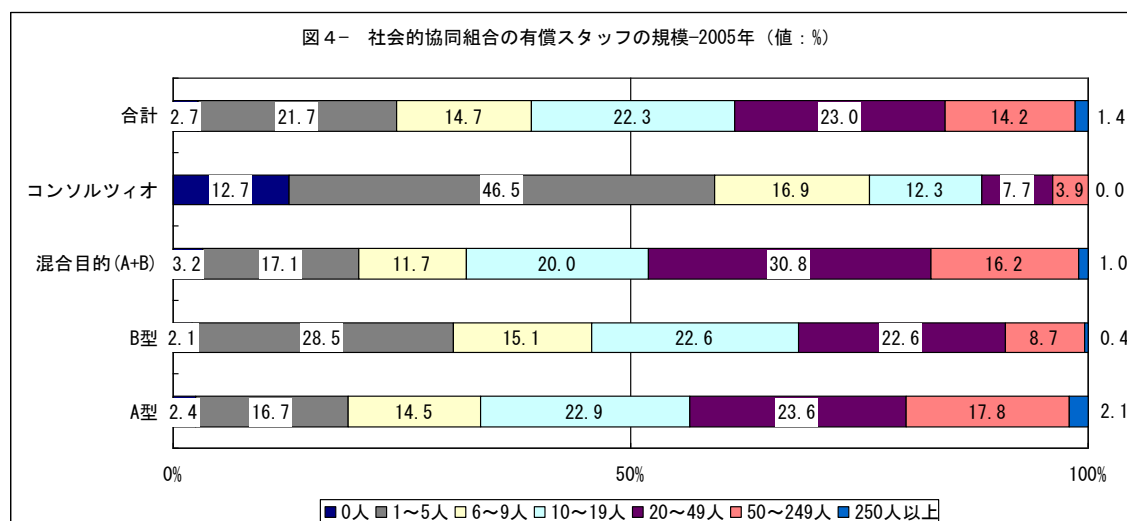
協同組合の型毎の人的資源の配置には興味ある特徴が見られる(表8)。A型および混合目的の協同組合は、実質的に全国(全体)の傾向と似ている。一方、B型協同組合では従事労働者(80.4%)、ボランティア(12.6%)が相対的に割合が高く、協働労働者(4.9%)が相対的に割合が少ないことが観測できる。最後に、事業連合では、兵役代替ボランティア(13%)および協働労働者(20.5%)が相対的に多く、一方で従事労働者は61.9%に下がる。

イタリアの社会的協同組合 2005 年

表 8-タイプ別に見た社会的協同組合の人的資源-2005年12月31日現在

型	ボランティア	宗教関連	兵役代替ボランティア	従事者	協働者	臨時労働者	合計
A型	10.6	0.3	1.2	74.7	13.1	0.2	200,501
B型	12.6	0.2	0.5	80.4	4.9	1.3	62,691
混合型(A+B)	10.3	0.3	2.0	73.9	12.7	0.8	12,227
コンサルツィオ	4.3	0.1	13.0	61.9	20.5	0.3	3,430
合計	10.9	0.3	1.2	75.8	11.3	0.5	278,849

社会的協同組合の有償スタッフ（従事労働者、協働労働者[雇用労働者:訳者注]、臨時労働者）は、244,223人で、1機関当たり34人である。しかし、有償労働者の数による協同組合の区分（図4）では、最も協同組合が集中している（1,694組合、全体の23.0%）のは20~49人のスタッフの協同組合である一方、協同組合の39.1%が就労者10人未満である。50人以上が就労する協同組合は15.6%に限られる。



協同組合全体を比較すると、A型および混合目的の協同組合は、一般的に相対的により大きな規模である一方で、B型協同組合は相対的により小さい。事業連合に関しては、12.7%の事業連合では有償スタッフを置かず、46.5%が1人から5人の構成スタッフで運営している。

6. 経済的規模

経済的視点から社会的協同組合は事業高（注1）の額、事業高の分類分け、財源にしたがって分析される。2005年、社会的協同組合は全体として63億8,100万[約1兆5百億円:1ユーロ=165円換算]、1組合当たり平均86.7万ユーロ[約1,430万円]の事業高であった（表9）。コストは総額62億2,700万ユーロ、平均84.6万ユーロである。2003年調査と比較して2005年の

評価を計算すると、収入増加は32.2%、コストは33.6%の増であった。

2005年に最も事業高の多かったのはA型の協同組合で、A型の数は協同組合の59%であるが、売上高の64.7%が集積されている。続いて、B型協同組合(21.2%)、事業連合(10.7%)、最後に混合目的協同組合(3.4%)である。

(注1)民法典第2425条により、事業高は経済勘定の以下の項目の合計金額と定義される。すなわち、売上および貸付の収益、加工調度品残量の増減変化、注文生産品の増減変化、内部製品の固定資本化の増分、その他収益および所得の合計。

表9-タイプ別・地域別に見た社会的協同組合の生産力-2003年,2005年(単位 千ユーロ)

型・地域	2003年			2005年		
	生産力	構成比%	平均収入	生産力	構成比%	平均収入
A型	3,106,648	64.4	838.4	4,132,604	64.4	951.1
B型	1,019,792	21.1	515.2	1,353,616	21.1	559.6
混合型(A+B)	169,580	3.5	680.9	214,638	3.5	681.4
コンサルツィオ	529,941	11.0	2,355.3	680,417	11.0	2,395.8
合計	4,825,961	100.0	783.6	6,381,275	100.0	866.7
北西部	1,687,409	35.0	1,030.8	2,253,013	35.0	1,138.5
北東部	1,313,486	27.2	1,019.0	1,736,399	27.2	1,184.4
中部	1,065,165	22.1	862.5	1,417,003	22.1	990.2
南部	759,901	15.7	380.3	974,860	15.7	392.0
イタリア全土	4,825,961	100.0	783.6	6,381,275	100.0	866.7

これらの相違は事業の平均売上高の目立った大きさに反映している。総平均より高い額を示しているのは、事業連合(平均で約240万ユーロ)およびA型協同組合(一組合当たり約95万ユーロ)である。反対にB型協同組合と混合型協同組合は全国平均を下回っている(各々56万ユーロ、68万ユーロ)。

地域分布に言及すると、事業高は北西部、北東部の地域に集中している。すなわち、協同組合の数の上では各々26.9%と19.9%[表1参照:訳者注]に対して、事業高では順に全国の35.3%、27.3%である。これに反して南部の社会的協同組合は、数は合計の33.8%で、事業高は全体の15.3%である。最後に、イタリア中部の協同組合は、合計の19.4%の数で、事業高はそれより少々高く、22.2%である。

地域差により、協同組合当たりの事業高は北部(118万ユーロと114万ユーロ、各々北東部と北西部)と中部(99万ユーロ)で総合平均より高く、南部(39万ユーロ)で低い。

分析を深めるために、社会的協同組合を事業高で区分けしてグルーピングした。半分弱の協同組合(44.4%)が年間25万ユーロ未満の事業高であり、18.9%が25万~50万ユーロ、16.7%が50万~100万ユーロ、10.8%が100万~200万ユーロ、9.0%が200万ユーロ以上である(表

イタリアの社会的協同組合 2005 年

10)。

小さな協同組合は B 型協同組合に広がっており、売上げが 25 万ユーロに満たない協同組合は 51.3%に昇る。反対に、中規模・大規模の協同組合は A 型や混合目的の協同組合の中に多くなっている（これらの型に属する協同組合のほぼ 58%が年間 25 万ユーロ以上の収入を示している）。そしてとりわけコンサルツィオについては、72.9%が年間 25 万ユーロ以上の収入を得ている。

地域的に見ると、相対的に大きな規模の協同組合はイタリア北部地域に広がっている（そこでは 68.0%が 25 万ユーロ以上の収入）。一方で南部小さい協同組合である（62.4%が 25 万ユーロ未満）。イタリア中部は全国の趨勢と基本的に似ている。

表 10-タイプ別・地域別に見た社会的協同組合の生産力分布-2005年（値：%, 合計=100）

分類	生産力分布（単位 ユーロ）								合計
	2万以上		5万以上		10万以上		25万以上		
	2万未満	5万未満	10万未満	25万未満	50万未満	100万未満	200万未満		
A型	5.5	6.7	9.3	20.3	19.5	16.6	11.7	10.4	4,345
B型	6.0	8.2	11.6	25.5	18.0	17.3	9.1	4.4	2,419
混合型(A+B)	5.7	8.3	10.2	17.8	19.4	19.4	11.7	7.6	315
コンサルツィオ	8.1	0.7	6.3	12.0	17.3	14.8	12.0	28.9	284
合計	5.8	7.0	10.0	21.5	18.9	16.9	10.8	9.0	7,363
北西部	2.1	3.5	7.7	18.3	19.6	21.2	14.7	12.8	1,979
北東部	3.9	4.4	5.8	17.7	18.0	22.9	14.9	12.4	1,466
中部	6.1	6.5	9.6	21.4	19.5	15.5	10.8	10.6	1,431
南部	9.7	11.7	14.6	26.5	18.5	10.7	5.3	3.1	2,487
イタリア全土	5.8	7.0	10.0	21.5	18.9	16.9	10.8	9.0	7,363

*

表 11-タイプ別・地域別に見た主要収入源泉の社会的協同組合数-2005年

型・地域	2003年		合計
	主に公から	主に民から	
A型	72.8	27.2	4,345
B型	53.1	46.9	2,419
混合型(A+B)	67.0	33.0	315
コンサルツィオ	67.3	32.7	284
合計	65.9	34.1	7,363
北西部	61.3	38.7	1,979
北東部	56.3	43.7	1,466
中部	62.8	37.2	1,431
南部	77.0	23.0	2,487
イタリア全土	65.9	34.1	7,363

財源を見ると、社会的協同組合の絶対多数（65.9%）が公[パブリック]を主な源泉とする収入と記録され、34.1%が民[プライベート]を主な源泉としている（表 11）。

その描写は協同組合の型や地域にしたがって多様性を見せる。公を主な収入源とするのはA型協同組合が際立って高い（72.8%）、一方でB型協同組合では低くなる（53.1%）。事業連合および混合目的型協同組合の主な収入源は、社会的協同組合全体と同様である。

地理的領域に関して見てみると、南部に位置する協同組合の77%は主に公からの収入で、一方で、主な収入を民からとする協同組合の数は、北東部（43.7%）と北西部（38.7%）で相対的に多い。

7. 活動、サービス、利用

多様な社会的協同組合が様々な活動を展開しているため、分野、サービス、利用者に関連するテーマの論考は、A型、B型、事業連合に分けて行われる。

●A型社会的協同組合

この型に属する協同組合は、社会・医療サービスと教育サービス、すなわち、住民保護のマネジメント、(公認) 託児所、デイ・センター、コムニタ（生活共同体）、医療施設、もしくは多くの利用者に対する住居支援貸し付けなど、生きにくさや社会的に虚弱な状態に関連して考えられるほとんどのものを提供する。

主要な活動分野（注 2）を見ると、A型社会的協同組合の59.1%が社会サービスの分野で活動している（表 12）。協同組合数で二番目に多い分野が教育研究分野（21%）、続いて文化スポーツ・レクリエーション（10.2%）、そして健康・医療（9%）である。残りはその他分野の活動である（0.2%）。

地域レベルでは、協同組合の分野特化は実に多様である。社会サービスはイタリア南部の州において相対的に高いことが目立つ。ここでは、社会的協同組合の67.0%が、主な活動分野として社会サービスを指し示した。とりわけ、シチリア州（77%）、バシリカータ州（66.7%）と、サルデンニャ州（65%）においてそうである。

しかし、北東部の州では社会サービスは重みを失い、他の分野、特に教育の分野が重みを増す（全国データに比べて+10.5ポイント）。特に特徴的なのはヴェネト州で、協同組合の39.1%が教育の分野を主な活動としている。

表 1 2-州別に見たA型協同組合の主なサービス内容：2005年

州	文化・スポーツ・レクリエーション	教育・研究	健康・医療	社会サービス	その他分野	合計=100
ピエモンテ	13.8	10.5	10.9	64.8	-	248
アオスタ渓谷	21.1	26.3	10.5	42.1	-	19
ロンバルディーア	11.3	22.6	11.0	55.1	-	734
リグーリア	10.5	19.3	13.5	55.5	1.2	170
トレンティノ-アルト・アーディジェ	9.6	26.0	4.8	58.6	1.0	104
ボルザーノ-ボージェン	14.0	26.0	6.0	52.0	2.0	50
トレント	5.6	25.9	1.9	66.6	-	54
ヴェネト	10.1	39.1	9.5	41.0	0.3	338
フリウーリ-ヴェネツィア・ジュリア	13.9	36.7	6.3	41.8	1.3	78
エミリア-ロマンニャ	11.4	24.1	9.3	54.3	0.9	324
トスカーナ	14.6	26.5	7.1	51.8	-	226
ウンブリア	9.1	14.5	20.0	56.4	-	55
マルケ	9.4	27.4	10.4	52.8	-	106
ラツィオ	8.9	18.3	10.5	62.3	-	257
アブルッツォ	8.6	16.4	7.0	68.0	-	127
モリーゼ	15.2	6.5	17.4	60.9	-	45
カンパニア	6.8	14.3	13.5	65.4	-	133
プッリャ	12.1	19.0	10.0	58.9	-	331
バジリカータ	7.1	22.6	3.6	66.7	-	84
カラブリア	6.5	23.7	10.8	59.0	-	139
シチリア	6.3	11.1	5.6	77.0	-	478
サルデンニャ	14.3	18.1	2.6	65.0	-	349
イタリア全土	10.7	21.0	9.0	59.1	0.2	4,345
北西部	11.8	19.6	11.4	57.0	0.2	1,171
北東部	10.9	31.5	8.5	48.4	0.7	844
中部	11.2	22.3	10.1	56.4	-	644
南部	9.6	16.2	7.2	67.0	-	1,686

中部とイタリア北西部での協同組合活動分野の割合は全国の割合と似ている。

A型協同組合の提供するサービスの範囲を見ると、最も普及しているのは住居支援（ユニットの36.5%が供給）、避難住民向け支援（34.1%が供給）、レクリエーション・気晴らし・活力増進のサービス（協同組合の31.8%が実施）である（表13）。

（注2）A型協同組合の活動分野は、NPOの国際分類（ICNPO, the International Classification of Nonprofit Organizations）の以下の分類を使った。すなわち、文化・スポーツ・レクリエーション、教育・研究、医療、社会サービス、その他分野である。

表 13-A型協同組合の提供しているサービス内容-2005年(値:%)*

サービス	イタリア全土	北西部	北東部	中部	南部
リクリエーション、気晴らし、活力増進	31.8	34.5	28.6	37.4	29.4
夏・冬の保養	13.8	12.2	14.9	26.4	9.5
成人教育	6.0	7.3	7.5	7.6	3.7
就学支援等	20.4	23.9	18.7	25.3	16.8
就学前教育サービス	21.9	25.1	22.3	25.3	18.3
障害者向け教育サービス	22.9	25.9	27.4	29.2	16.1
進路指導(学校/仕事)	7.7	10.1	7.9	11.5	4.5
一般医療提供	7.7	9.0	7.3	8.5	6.6
リハビリ医療提供	9.8	13.0	8.2	12.3	7.5
予防医療	2.8	2.6	2.6	3.7	2.8
医療救助・搬送	2.2	1.6	2.7	1.9	2.3
自立のための訓練	7.1	13.7	6.9	9.5	3.6
仲間づくり・社会参加	14.6	15.7	15.4	16.8	12.5
傾聴、精神的支え	12.9	11.1	9.4	13.2	15.8
一次受入サービス	4.4	4.9	4.3	7.6	3.0
高齢者向け住居支援	36.5	33.9	19.5	42.2	44.7
保護住居での支援(家、生活共同体、支援住居)	35.9	43.0	37.1	36.2	30.2
食事サービス	11.5	10.5	11.6	12.1	11.9
ホテルタイプの提供(寮、共同体、類似施設)	4.0	4.7	4.7	5.6	2.6
社会秘書(総合情報サービス)	7.9	5.4	5.1	10.9	9.9
その他サービス	4.5	6.3	4.5	4.3	3.2
協同組合数合計	4,345	1,171	844	644	1,686

* 複数回答なので各地域毎の%数値合計は100%を超える

地域別レベルでは、住居支援が、中部と南部の組合で多く提供されている。避難住民向け支援は北部の州の協同組合が多く提供している。さらには北西部と中部では、リクリエーション・気晴らし・活力増進が普及している。

2005年に、A型協同組合は約330万人を超える利用者にサービスを提供した。それは2003年に比べ37.4%の増加である(表14)。高い利用者数は主に、厄介な状況での課題を持った往々にして複雑で解釈困難な要望に速やかに対応する協同組合の「経営」能力の賜物であるとともに、特有な支援の必要性のあるものから、それを必ずしも必要ではない利用者の要求をカバーする提供の柔軟性のおかげである。

地理的な面では、利用者の集中は北西部(33.2%)に現れている。続いて、北東部(29.9%)、

イタリアの社会的協同組合 2005 年

南部 (19.4%)、そして最後に中部 (17.5%) である。

利用者を協同組合数や人的資源と比較するのを説明するために、全国レベルでは、協同組合当たりの平均利用者数は 760 人、スタッフ当たりの利用者数は 16 人となる。2003 年調査と比べると、利用者対スタッフは 1 増え、一方、協同組合当たりの利用者数は 112 人の増加である。

表 1 4-地域別に見たA型社会的協同組合の利用者-2003年と2005年

地域	2003年				2005年				
	利用者	協同組合	総スタッフ	組合平均利用者	利用者	協同組合	総スタッフ	組合平均利用者	スタッフ当り利用者
北西部	853,891	962	55,552	888	1,096,080	1,171	74,790	936	15
北東部	636,720	751	40,320	848	988,482	844	49,693	1,171	20
中部	485,966	590	30,746	824	576,330	644	35,297	895	16
南部	426,668	1,404	31,195	304	641,659	1,686	40,722	381	16
イタリア全土	2,403,245	3,707	157,813	648	3,302,551	4,345	200,502	760	16

サービスを受ける利用者のタイプに関しては、最も数の多いカテゴリーは年少者 (28.8%)、具体的症状なき利用者 (26.8%)、自立した高齢者 (10.4%) 自立していない高齢者 (11.4%) である (表 15)。

地域比較して、利用頻度の相対的に高いカテゴリーは:

- 北西部では、高齢者 (自立、非自立)、年少者、移民;
- 北東部では、病気・怪我、生き難さを持った人達、移民、失業者;
- 中部では、具体的症状なき利用者、年少者;
- 南部では、具体的症状なき利用者である。

表 1 5-A型協同組合の利用者-2005年 (値: %)

利用者	イタリア全土	北西部	北東部	中部	南部
具体的症状なき利用者	26.8	13.2	27.5	36.8	40.0
アルコール中毒者	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
自立した高齢者	10.4	14.5	9.9	3.7	10.3
自立していない高齢者	11.4	22.8	5.8	6.1	5.2
受刑者・元受刑者	0.2	0.4	-	0.3	0.1
身体・精神・感覚障害者	3.7	3.6	3.3	3.9	4.1
失業者	1.9	1.3	4.3	0.4	0.7
移民	6.3	8.1	8.6	2.5	3.3
病気・怪我	5.2	1.8	10.3	3.1	4.9
終末期病人	0.5	0.3	0.4	0.7	0.6
年少者	28.8	31.2	21.8	37.9	27.0
精神病患者	0.8	0.7	0.5	0.7	1.7
ホームレス	0.7	0.8	1.0	0.6	0.3
薬物依存者	0.6	0.4	0.4	1.0	0.7
生き難さを持った人達	2.6	0.8	6.0	2.2	0.9
利用者数 (=100%)	3,302,551	1,096,080	988,482	576,330	641,656

●B型協同組合

労働統合の協同組合は、社会的に不利な立場の人々に就業の機会を提供する。そのことによって、他のことで労働市場から排除された状態にある個々人の社会統合を促進する。この目的を達成するために、B型協同組合は、農業、工業、手工業、商業、サービスの分野で事業活動を興せるが、社会的に不利な立場の個々人（アルコール中毒者、受刑者および元受刑者、身体障害者、精神・感覚障害者、年少者、精神病患者、薬物依存者、その他社会的疎排除状態の人たち）（注3）に対し、労働の場の一部を留保しなければならない。

2005年中に、この型の社会的協同組合には、社会的に不利な立場の人々が30,141人存在している（2003年時点より27.8%多い）。社会的に不利な立場の人々のパーセンテージは全国レベルでは、有償労働者の55.5%である。これは1991年の法律381号で定められた下限（30%）を上回っている（表16）。

前回調査と同様に、社会的に不利な立場の人たちが集中しているのは、北西部（26%）、中部（24.5%）、南部（16.3%）である。

社会的に不利な立場の人たちを協同組合数および有償スタッフとの関連を推計すると、全国レベルで、1組合当たりの社会的に不利な立場の人たちの数（12人）と労働者10人当たりの社会的に不利な立場の人たちの数（6人）を計算した。

（注3）労働統合を実現する協同組合は、ICNPO分類の経済発展と社会結合分野における主要な活動に分類される。この分野では実は、訓練、職業開始、労働統合の活動を行う非営利機関にグループ分けされる。

表16-地域別B型協同組合の各指標-2003年, 2005年

指 標	2003年					2005年				
	社会的に不利な人々	協同組合数	報酬労働者	組合当たり社会的に不利な人々	報酬労働者10人当たり社会的に不利な人々	社会的に不利な人々	協同組合数	報酬労働者	組合当たり社会的に不利な人々	報酬労働者10人当たり社会的に不利な人々
北西部	8,238	583	15,235	14	5	9,976	693	18,368	14	5
北東部	5,657	425	9,625	13	6	7,836	474	12,622	17	6
中部	5,774	504	11,135	11	5	7,398	616	14,974	12	5
南部	3,918	467	6,432	8	6	4,931	636	8,366	8	6
イタリア全土	23,587	1,979	42,427	12	6	30,141	2,419	54,330	12	6

地域別差異で確認できる第一の指標は、様々な地域の現在のB型協同組合における社会的に不利な人々の人材として出現する。北東部と北西部では、協同組合での社会的に不利な人々は全国平均より多い人たちが登録されている（協同組合当たりの社会的に不利な人々の人材は、各々17人、14人である）。一方、南部については現在平均を下回っている（8人）。中部では

イタリアの社会的協同組合 2005 年

社会的に不利な立場の人たちの平均は全国と同じである。

指標に沿う限りでは、関係性は様々な地理的区域によって異なる。

B型協同組合の中で働いている社会的に不利な個人々のタイプを見ると、より多くを占めるカテゴリーは障害者（46.3%）、薬物依存者（16.%）、精神病患者（15%）である（表17）。

社会的に不利な人々の各主体は、さまざまな地域内の協同組合によって頻度にばらつきがある。

- 北西部では、精神病患者および薬物依存者；
- 北東部では、アル中、精神病患者、そして受刑者・元受刑者；
- 中部では、障害者；
- 南部では、年少者、およびその他の生き難さを持った人々。

表 17-B型協同組合で働く社会的に不利な立場の人達の内容-2005年（値：%，合計=100）

社会的に不利な立場の人達 内訳	イタリア全土	北西部	北東部	中部	南部
アルコール中毒者	4.3	4.4	6.7	2.9	2.2
受刑者・元受刑者	8.7	9.0	9.3	8.1	7.7
身体・精神・感覚障害者	46.3	44.7	39.2	59.7	41.3
失業者	3.8	2.0	2.0	2.8	12.0
年少者	0.7	0.7	0.5	0.5	1.3
精神病患者	15.0	16.6	20.4	11.2	8.9
薬物依存者	16.0	20.1	15.0	13.0	13.6
その他の生き難さの人々	5.2	2.5	6.9	1.8	13.0
合計	30,141	9,976	7,836	7,398	4,931

8. 事業連合 [コンサルティオ]

社会的事業連合は、社会的協同組合間の統合のより重要な形態を表現している。社会的事業連合の主な機能は、会員協同組合のマネジメントの能力や活動の支援を目的とするサービスを提供することにある。それは内部機能（人的資源マネジメント、会計支援と財務コンサルタント、経営開発、研修、情報）に関しても、外部（計画作成、公共入札への参加支援、政策的戦略作成支援、会員協同組合に代わって公共入札に参加）に関してもそうである。

データ作成から得られる構図は活動の幅広い多様性を広げる。提供するサービスの範囲見ると、全国レベルで最も普及しているのは、公共入札への参加支援（事業連合の74.6%が提供）、計画作成とコーディネート（72.5%）、協同組合間における情報と経験の交流企画（70.8%）、そして協同組合のイメージ向上と新規サービス促進（双方とも67.6%）である（表18）。より少ないのは、備品購入支援、および生産過程に関する知識の移転である（各々23.2%、26.4%）。

表 18-社会的事業連合の提供サービス：2005年（値：％）*

サービス	イタリア全土	北西部	北東部	中部	南部
協同組合イメージの向上	67.6	62.9	63.8	70.8	75.4
新規サービス促進	67.6	69.7	68.1	61.5	70.5
公共入札への参加支援	74.6	77.5	60.9	78.5	83.6
製品・サービス市場化支援	38.0	39.3	40.6	35.4	37.7
人の採用支援	32.0	30.3	33.3	27.7	37.7
備品購入支援	23.2	27.0	23.2	26.2	16.4
会計支援、財務相談	42.6	40.4	33.3	40.0	60.7
研修の組織化と運営	62.3	65.2	71.0	41.5	70.5
協同組合間における情報と 経験の交流企画	70.8	74.2	82.6	53.8	72.1
政策戦略作成支援	56.7	55.1	60.9	46.2	63.9
市民サービスセンター	30.6	23.6	26.1	21.5	54.1
計画作成とコーディネート	72.5	67.4	84.1	56.9	82.1
管理実施	49.3	46.1	42.0	44.6	67.2
直接研修	54.2	53.9	56.5	41.5	67.2
生産過程の知識移転	26.4	24.7	20.3	21.5	41.0
総合請負	63.4	57.3	52.2	67.7	78.7
事業連合数合計	284	89	69	65	61

* 複数回答につき地域別合計は100%を超える

全国レベルで事業連合は平均 8 分野のサービスを提供しており、北部の地方も同様である。一方、中部では 7 分野に下がり、南部では 10 分野である。

最後に、地域別に考察してみると、北部の事業連合は研修活動および協同組合外部への信任に関連するサービス提供がより多く提供しているが、中部および南部の事業連合は、経済資源の発見支援のサービスが多いことに気づく。

詳細に言えば、北西部に位置する事業連合は公共入札への参加支援 (77.5%) の提供以外に、協同組合間における情報と経験の交流企画 (74.2%)、新規サービス促進 (69.7%)、計画作成とコーディネート (67.4%) も扱っている。北東部では、事業連合は計画作成とコーディネート (84.1%)、協同組合間における情報と経験の交流企画 (82.6%)、研修の組織化と運営 (71%)、新規サービス促進 (68.1%) に多くの興味を示している。中部の事業連合の活動は、研修の組織化と運営 (78.5%)、協同組合イメージの向上 (70.8%)、総合請負 (67.7%)、新規サービス促進 (61.5%) に集中している。最後に南部では、事業連合がより頻繁に提供しているサービスは、公共入札への参加支援 (83.6%)、計画作成とコーディネート (82%)、総合請負 (78.7%) である。

9. ノート

情報収集は 2005 年 12 月 31 日現在で活動していて、1991 年第 381 号法律を根拠として州や自治県の名簿に登録された社会的協同組合や事業連合をカバーしている。2005 年 12 月 31 日までに名簿制度が未だない州（カンパーニア州、カラブリア州、そしてシシリア州）については、情報収集は、前述の法律に規定された条項に沿って運営している協同組合をカバーしている。社会的協同組合は 4 つのタイプに区分される；

- A 型協同組合、社会サービスと教育サービスの提供を目的とする活動を行う場合；
- B 型協同組合、社会的に不利な立場の人々の労働統合を目的とする活動を行う場合；
- 混合目的協同組合（A+B）、前述の活動タイプを 2 つも行う場合；
- 社会的事業連合、すなわち、構成員の 70 パーセント以上が社会的協同組合で形成される社会的基礎を持った協同組合として設立される事業連合

情報収集のために使われた協同組合のリストは、統計学者と行政の記録調整を通じて作成された。

情報収集は 2006 年から 2007 年にかけて郵便アンケートで実施されたが、それは ISTAT（イタリア全国統計局）によって組織された。それはフィールド調査の展開のために、トレントおよびボルザーノの自治県の統計事務所、ピエモンテ州、アオスタ溪谷州、ロンバルディーア州、リグーリア州、ヴェネト州、エミリア-ロマンニャ州、トスカーナ州、ウンブリア州、マルケ州、アブルッツォ州、サルデンニャ州の統計事務所や社会サービス局の協同で行われた。

発送されたアンケートは 8,624 で、その内、5,899 ユニットが回答し、2,725 が無回答であった。

回答の無かったユニットは、他の記録（統計学者や行政の）に存在する情報を利用する取り扱いをした。

2005 年末のイタリアにおける活動的な社会的協同組合の世界は、閉鎖や中断、リストのエラーなどの調整結果、7,363 ユニットである。